

# デジタル田園都市国家構想交付金

## 地方創生推進タイプ<sup>°</sup>

### (先駆型・横展開型・Society5.0型)



デジタル田園都市国家構想  
DIGIDEN

令和6年4月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

## 制度概要

---

## デジタル田園都市国家構想交付金

- 各地方公共団体による自主的・主体的な取組について、デジタル田園都市国家構想交付金による分野横断的な支援により強力に後押し
  - ・ 国として主体的・統一的に進めるべきものについては、所管省庁において補助金等必要な財源を確保

（注）国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業については、国による当該補助金等の利用が優先され、本交付金の対象とはしない。

## 地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプ

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
  - ・ 先導的な事業とは、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、デジタル社会の形成への寄与、官民協働、地域間連携、政策・施策間連携等の要素を有する事業。
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
  - ・ 各事業毎に、ふさわしい具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定し、PDCAサイクルを整備することが必要。特に、事業年度毎に、外部有識者や議会の関与等も含め効果検証を行い、その結果を公表するとともに、国への報告を行う。
- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保
  - ・ 地域再生法第5条4項1号及び第13条に位置づけられた法律補助の交付金であり、内閣総理大臣から認定を受けた地域再生計画に記載された事業に交付する。

# 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）の概要

▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組など（主にソフト事業）を支援。

<対象事業例> 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等

（注）他の国庫補助金等の対象となる可能性のある事業については、補助率等に関わらず他の国庫補助金等の活用が優先され、本交付金の対象とはしない点に留意。

## ● 制度概要

- ✓ 地方公共団体において、事業計画期間及び交付上限額に応じて、事業類型（先駆型・横展開型・Society5.0型）を選択可能。
- ✓ 先駆型、Society5.0型の審査にあたっては、事務局審査に加えて、外部有識者による審査を行う。

事業類型	対象	上限額補助率
先駆型	先駆性の高い 最長5年間の事業	国費：都道府県:3.0億円 中枢中核:2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開を 図る最長3年間の事業	国費：都道府県:1.0億円 中枢中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シ ステムづくりの全国的なモデルとなる 最長5年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

（注1）横展開型（補正予算分）として、「万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組」を支援。

（注2）新規事業の通常の申請上限件数は、都道府県：4事業、中枢中核都市・市区町村：3事業。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数を超える申請を可能とし、最大の申請件数は、都道府県：7事業、中枢中核都市：6事業、市区町村：5事業とする。

## 評価基準（S～Dの5段階評価）

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

デジタル社会の形成への寄与

官民協働

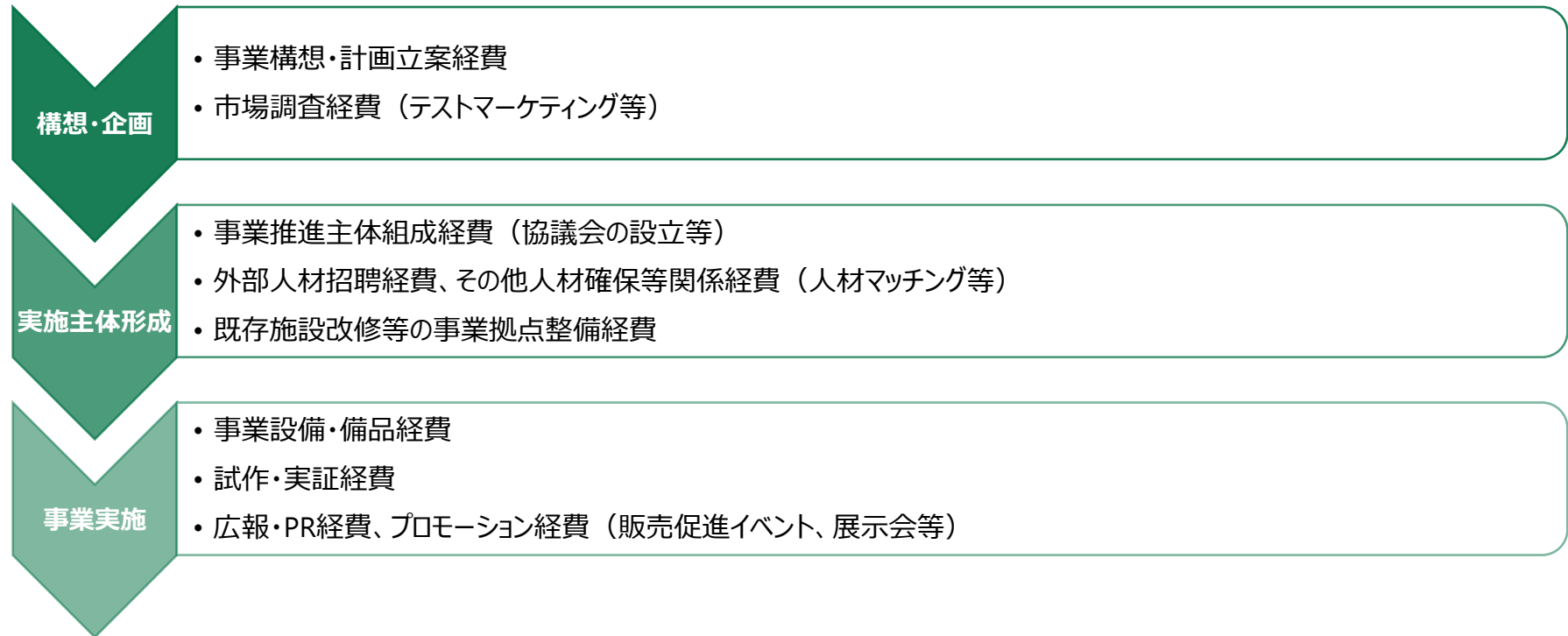
地域間連携

政策・施策間連携

# 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）の対象経費

## （１）対象経費

- ① 新たな取組に向けた構想・企画段階、具体化に向けた事業主体の組成段階、事業主体組成後の事業実施段階に要する、ソフト事業を中心とした経費を支援対象とする。
- ② 具体的な対象経費の例は、以下のとおりである。



### 【ハード事業の扱い】

- ハード事業については、ソフト事業と合わせて実施することにより、ソフト事業のみによる場合に比して、設定するKPI等の十分な向上が見込まれるものは対象とするが、交付対象事業費のうちハード事業経費の割合が過半となる場合（5割以上）には、原則として、交付金の対象としない。
- ただし、ソフト事業との連携による高い相乗効果が見込まれる事業については、交付対象事業費のうちハード事業経費の割合が5割以上（上限8割未満）であっても、申請を可能とする。
- なお、ハード事業については、施設整備や設備整備に要する経費のほか、備品購入に要する経費が該当する。また、最終的に施設整備や設備整備、備品購入に対して支出することを目的として補助金等により間接交付する経費や、施設整備等のために要する調査及び設計等に要する経費についても、ハード事業の対象となる。

# 地方創生推進タイプ<sup>°</sup>（先駆型・横展開型・Society5.0型）の対象とならない経費

## （２）対象とならない経費

本交付金においては、以下の経費については、原則として、支援の対象外とする。

- **人件費**（地方公共団体の職員の人件費）  
※地方公共団体職員の人件費を対象外とするものであり、事業に伴う臨時・非常勤職員（会計年度任用職員など）の人件費や、委託事業において、委託費の中に事業実施のための人件費相当が含まれているものは、人件費であることをもって対象外とはしない。
  - **職員旅費**（地方公共団体における通常業務の範囲内における出張、事業者や国・都道府県等との事前打合せ、先進地への視察、イベント等への職員の同行に係る旅費など）  
※例外として、販路開拓等のためのトップセールスにおける知事及び市区町村長の旅費、これに随行する職員の旅費については対象になり得る。
  - **従前から実施してきているイベントや地方都市において持ち回りで実施している会議等**（ただし、それらと関連して行う、新たなサイドイベント等に係る費用については交付対象となり得る。）
  - **事業計画期間のみに効果が留まるもの**
  - **特定の個人や個別企業に対する給付経費及びそれに類するもの**  
（例）
    - お試し居住やモニターツアーなどに係る個人への旅行代金の支給（交通費、宿泊費など）
    - 各種事業の参加者（個別企業が参加者である場合を含む。）に対する旅費、宿泊費、体験費、交流費、飲食費、販促品提供費
    - 健康診断等の医療費等の補助、医療費無償化の対象拡大
    - 研修中の介護士の給与補填
    - 住宅・土地等の取得費補助
    - インターンシップや研修などの受け入れ企業への個人向け給付に関する補助金（事業としての自立性や公益性、政策効果を確保しているものとして一定の要件を満たしているものを除く。）
    - 赤字企業への事業費助成、赤字施設への運営費の補てん
    - 企業立地（誘致）補助金
    - 金券・クーポン券等発行費
    - 販促物（ノベルティ）の製作に係る経費（事業の企画に係る経費又は販促物試作にかかる経費を除く。） など
- ※個別企業への助成について、強みのある分野に特化した助成、地域資源を活用して新分野開拓を支援するための助成など、当該地方公共団体が戦略性をもって取り組むものについては、個別企業が対象であっても、本交付金の対象となり得る。
- **施設や設備の整備、備品購入自体を主たる目的とするものであり、ソフト事業との関連がない経費**
  - **貸付金又は保証金**（繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの）、**基金積立金**
  - **他の国庫補助金等を受けている又は受けることが確定している事業に要する経費**（独立行政法人による補助制度についても、国の補助制度に準ずるものとみなし、同様の取扱いとする。）
  - **地域おこし協力隊員の人件費などに対する特別交付税措置等、他の財政上の支援を受けている又は受けることができる経費**
  - **用地取得**（区分所有権の取得を含む）に**要する経費**
  - **従前から一般財源により実施されている事業経費や経常的な経費等の財源振替、地方公共団体が実施する福祉事業等、本来一般財源で措置すべき経費**  
（例）行政事務を効率化するためのシステム構築等に係る経費、個人版ふるさと納税のプロモーション経費

# 地方創生推進タイプ<sup>o</sup>（先駆型・横展開型・Society5.0型）の評価基準①

- 先駆型の審査に当たっては、事務局審査に加えて、外部有識者による審査を行う。  
（注）先駆型に申請し、外部有識者による審査の結果、先駆型としての採択基準を満たさない場合であっても、横展開型としての基準を満たした場合には、横展開型として採択される場合があり得る。
- 横展開型の審査に当たっては、事務局審査を行う。

## 先駆型（S～Dの5段階評価）

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

デジタル社会の形成への寄与

官民協働

地域間連携

政策・施策間連携

全て  
B評価  
以上  
かつ  
3項目  
A評価  
以上

## 横展開型（S～Dの5段階で評価）

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

デジタル社会の形成への寄与

官民協働

地域間連携

政策・施策間連携

全て  
C評価  
以上

4項目  
C評価  
以上  
かつ  
1項目  
B評価  
以上

# 地方創生推進タイプ<sup>°</sup>（先駆型・横展開型・Society5.0型）の評価基準②

➤ Society5.0型の審査に当たっては、①「先導性」について事務局審査、②「モデル性」について外部有識者による審査を行う。

（注） Society5.0型に申請し、外部有識者によるモデル性の審査の結果、Society5.0型としての採択基準を満たさない場合であっても、横展開型として採択される場合があり得る。横展開型で採択される基準は、以下の通りとする。

- ・ 「デジタル社会の形成への寄与」を除く先導性の項目において、横展開型としての基準を満たすこと。
- ・ 3か年以内に本格実装される（事業化され自走する）経費のみを対象経費とすること。

## Society5.0型（S～Dの5段階評価）

### 1. 先導性

目指す将来像及び課題の設定等

K P I 設定の適切性

自立性

官民協働

地域間連携

政策・施策間連携

全て  
B評価  
以上

2項目  
B評価  
以上

### 2. モデル性

未来技術の必要性・有効性

事業の創造性

事業推進体制(PDCAサイクル)の実効性

横展開の可能性

全て  
B評価  
以上  
であり  
2項目  
A評価  
以上



# 地方創生推進タイプの評価基準等（２）各要素の詳細①

## ● 基礎項目

### 目指す将来像及び課題の設定等

- ・ 地方創生として目指す将来像が適切に設定されており、そこに至るための現状の構造的な課題が、定量的な分析により明らかにされていること
- ・ 交付対象事業が、構造的な課題の解決に寄与し、目指す将来像の実現に資するとの蓋然性が認められること

### KPI設定の適切性

- ・ KPIの設定に当たっては、①「客観的な成果」を表す指標であること、②事業との「直接性」のある効果を表す指標であること、③「妥当な水準」であることに沿ったKPI設定であること、④随時の成果、進捗管理が可能なタイムリーに集計・評価可能な指標であること

### 自立性

- ・ 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に行政からの補助金等に頼らずに、事業として自走していくことが可能となる事業であること。

#### 【留意点】

- ・ ランニングコストを賄うための自主財源が相当程度確保されていること。
- ・ 自主財源は事業からの売上を含め、民間資金によるものなど自立化の可能性が高いものとなっていること。
- ・ 民間資金については、導入計画や目標が記載されていること。

### 官民協働

- ・ 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。この際、単に協働することとどまらず、企業版ふるさと納税等の民間からの資金（寄附、負担金、融資や出資など）を得て行うものである場合、又は、PFI法に基づき実施される事業を行うものである場合には、高い評価となる。

#### 【留意点】

- ・ 行政、民間事業者、研究機関、大学等の役割分担が明確であること。民間への丸投げとなっていないこと。
- ・ 自立に向け、どのように行政の役割分担を縮小し、民間事業者等の役割分担を拡大するかが明確であること。

### 地域間連携

- ・ 単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。
- ・ 他の地方公共団体と連携して、事業を実施することが、効果的かつ効率的なものについては、広域連携事業とすることが望ましい（特に観光分野については、広域連携事業を積極的に検討いただきたい。）。
- ・ 広域連携事業において、定住自立圏や連携中枢都市圏に基づく地域間連携の取組、地域間連携の先駆的なモデルとなり得る事業の推進や好事例の横展開を図る事業である場合には、高い評価となる。

#### 【留意点】

- ・ 連携内容（役割分担や事業執行体制）が具体的であり合理性があること。
- ・ 連携することにより生まれる相乗効果が明確であること。

### 政策・施策間連携

- ・ 単一の政策・施策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策・施策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。この際、他省庁補助金等の関連する他政策・施策との戦略的な連携を図るものがあれば高い評価となる。
- ・ また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。

#### 【留意点】

- ・ 分野横断的な政策・施策間の連携があり、生まれる相乗効果が明確であること。
- ・ ワンストップ化については具体的な利用者メリットが十分にあること。

## 地方創生推進タイプの評価基準等（２）各要素の詳細②

### ● 基礎項目（続き）

デジタル社会の  
形成への寄与

- デジタル技術の持続的な事業への活用及びその普及等（デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及び活用を担う人材の育成をいう。）を推進するための取組を行う事業であること。
- この際、単にデジタル技術を活用することとどまらず、効果的かつ持続的にデジタル技術を活用することにより、地域における課題の解決・改善が図られ、当該地域の地方創生に寄与する事業であること。
- 具体的には、あくまで事業の目的との関連性が認められる範囲内での事業であることを前提に、以下のいずれかの場合を想定。
  - i. デジタル技術の活用が事業の中心となる事業
  - ii. 事業目的達成のために、要素事業としてデジタル技術の活用が盛り込まれる事業
  - iii. 事業目的達成のための要素事業として、デジタル技術の活用の普及等に関し、盛り込まれる事業
- 交付対象事業に**マイナンバーカードの利活用を含む場合は、一定の加点を付与する。**

【留意点】

- 事業目的との関連性が認められる内容であること。

### ● 付加項目

事業推進主体  
の形成

- 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。
- 特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。

【留意点】

- 事業遂行力が過去実績などから明確であること。
- リーダーシップを持つ人材に対する適切な権限が付与されていること。
- 責任主体が明確であること。（多数の関係者から成る協議会が運営主体であるが、事業成果に対し誰が責任を負うか決まっていること）

地域社会を  
担う人材の  
育成・確保

- 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。

【留意点】

- 必要とする人材（産業、職種、スキル水準）が明確であること。
- 人材の確保・育成方法が具体的であること。
- 育成した人材の活用方法が明確であること。

# 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）の新規事業の申請上限件数①

- 新規事業の通常の申請上限件数については、都道府県：4事業、中枢中核都市・市区町村：3事業。
- 一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数を超える申請を可能とし、最大の申請件数は、都道府県：7事業、中枢中核都市：6事業、市区町村：5事業とする。

（参考）令和5年度の各募集回において、推進タイプの採択事業（継続事業を含む。）がない地方公共団体が申請する新規事業について、採択基準を満たす場合、当該団体につき少なくとも1事業は採択する。

	都道府県	中枢中核都市	市区町村
通常の申請上限件数	4	3	3
一定の条件（※）の下追加可能な件数	+ 3		+ 2
最大の申請件数	7	6	5

（※）以下の事業については、通常の申請上限件数を超える申請を可能とする。（都道府県・中枢中核都市：3件まで、市区町村：2件まで）

## 【先駆的な取組】

- **先駆型**で申請する事業は、通常の申請上限件数を1事業までを超える申請を認める。
- **Society5.0型**で申請する事業は、通常の申請上限件数の枠外とする。
- 従来の地方創生推進交付金における先駆タイプ事業のうち、平成28年度から5年間実施した事業（以下「前身事業」という。）において、自ら設定した**主たるKPIを複数（原則として3つ以上）達成した地方公共団体において、前身事業の成果を活用しつつ、更なる事業の高度化を図り、他の団体のモデルとなり得る事業は、通常の申請上限件数の枠外とする。**

## 【地域間連携を行う取組】

- **広域連携事業**は、通常の申請上限件数を1事業までを超える申請を認める。
- 広域連携事業のうち、以下の要件を満たす事業について、それらの圏域を形成する市区町村が申請する場合、通常の申請上限件数の枠外とする。
  - ① 申請団体のうち2以上の団体が、**定住自立圏を形成する団体**であり、交付対象事業が「**定住自立圏共生ビジョン**」に基づく取組である場合
  - ② **連携中枢都市圏を形成する団体**であり、交付対象事業が「**連携中枢都市圏ビジョン**」に基づく取組である場合

## 【政策・施策間連携を行う取組】

- **他の政策・施策と連携してデジ田交付金を活用する事業は、通常の申請上限件数の枠外とする（政策・施策ごとに要件を設定）。**

## 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）の新規事業の申請上限件数②

- 他省庁補助金等の関連する他の政策・施策との戦略的な連携を図る事業について、高い評価とする。
- さらに、一定の要件を満たした事業については、申請上限件数の緩和などの弾力措置を講じる。  
 <対象事業の例> 主務大臣による認定を受けた政策・施策間連携に関する事業計画に基づく事業

### ● デジ田交付金において弾力措置の対象となる事業

連携する省庁	デジ田交付金の弾力措置の対象となる事業
内閣府地方創生推進事務局 ・地方創生推進室	「地域再生計画（地域再生エリアマネジメント負担金制度）」に基づき行う事業の実施を促進することが認められる事業
	「地域再生計画（商店街活性化促進事業）」に基づき行う事業の実施を促進することが認められる事業
	「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けている事業者と連携する事業
	「SDGs未来都市計画」に記載される事業
	「中心市街地活性化法に基づき認定された基本計画」において、「中心市街地の活性化に関する事項」に明記される事業（真に中心市街地活性化に関する事業に限る。）
内閣府総合海洋政策推進事務局	有人国境離島法の「都道府県計画」において「雇用機会の拡充等に関する事項」に明記される事業
経済産業省	地域未来投資促進法の「基本計画」に明記される事業
文化庁	文化財保護法の「文化財保存活用大綱」、「文化財保存活用地域計画」に明記される事業
環境省	「脱炭素先行地域計画」又は「地方公共団体実行計画」に明記される事業

(注) 弾力措置に関する全般的な問合せ先：内閣府地方創生推進事務局 デジタル田園都市国家構想交付金担当（03-6257-1416、[chiiki.osei-senko@cao.go.jp](mailto:chiiki.osei-senko@cao.go.jp)）

# KPI（重要業績評価指標）の設定

- 事業ごとに、ふさわしい具体的なKPIの設定及びPDCAサイクルを整備し、**KPIは、原則として事業目的に照らして実現すべき成果（アウトカム）に係る指標を設定することが必要**である。
- KPIの設定では、
  - ・ 事業によって目指す最終目標、地域にもたらす効果を示す指標（**総合的なアウトカム**）
  - ・ その達成に紐づく交付金を活用した取組によって得られる成果・効果を客観的に示す指標（**事業のアウトカム**）
  - ・ 交付金を活用した取組の活動量を示す指標（**事業のアウトプット**）
 が設定されていることが望ましい。**総合的なアウトカムの設定に当たっては、以下の指標を設定することを原則**とする。

## ● KPIの設定に当たっての基本的な視点

基本的な視点		留意点
①	「客観的な成果」を表す指標であること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成果・効果を捉えたアウトカム指標であること</li> <li>・ 主観的でない、定量化されたKPIであること</li> </ul>
②	事業との「直接性」のある効果を表す指標であること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 達成を目指す目標と交付金事業のKPIとの因果関係が明確であること</li> <li>・ 交付金事業によって現れた成果だと説明できるKPIであること</li> </ul>
③	「妥当な水準」の目標が定められていること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 到達を予見できる低い水準のKPIを設定しないこと</li> <li>・ 費用対効果の観点からも妥当なKPIとなっていること</li> </ul>

## ● 総合的なアウトカムは以下の指標を設定することが原則

事業分野	総合的なアウトカム（事業・施策の全体効果）
農林水産（しごと創生）	地域における農林水産就労者数 又は 地域における農林水産出荷額
観光振興（しごと創生）	地域における観光消費額
ローカルイノベーション（しごと創生）	地域における新規雇用者数
地方への人の流れ	地域へのUIターン数
働き方改革	地域における人口一人当たりの労働生産性
まちづくり	地域の人口・世帯数



# 交付金の具体的使途や実施体制、効果検証の結果に関する公表

- 各地方公共団体においては、**交付金の具体的使途（実施計画上の経費内訳に記載された内容）や実施体制について、必ず地方公共団体のウェブサイトにおいて公表**すること。
- また、**外部有識者を含む検証機関を設置し、議会の関与等も含めてKPIの達成度について効果検証を行うことが必要**であり、毎年度の**効果検証の結果については、必ず地方公共団体のウェブサイトにおいて公表**すること。
- なお、検証機関においては、必要に応じて住民の意見聴取等を行い、地方版総合戦略や今後実施すべき事業のあり方について提言を行うことが望ましく、議会による検証についても行われることが望まれる。

## 地方公共団体のウェブサイトにおいて公表すべき内容

- ① **具体的使途（経費内訳）**  
大括りした経費ではなく、**事業内容、支援対象者、支出方法（補助、委託等）、設備・備品の種類など、詳細な使途が分かるよう公表**すること。
- ② **実施体制**  
**事業推進主体や委託先、再委託先等を含め、交付金事業を実施・執行する者の役割・関係性が分かるよう公表**すること。
- ③ **効果検証の結果**  
事業名称や交付対象事業費、事業概要、KPIの達成状況に加え、実施計画と比較した現況や課題の把握、阻害要因の把握・分析・対応、外部有識者等の第三者評価の結果、次年度以降に向けた実施計画の見直し内容など、**適切なPDCAサイクルが運用されていることが分かるよう、具体的に公表**すること。

## 内閣府HPにおいて公表

交付金の申請時に、実施計画と併せて、事業概要資料を作成・提出すること。採択された事業は内閣府HPにおいて全て公表する。

### ● 事業概要資料のイメージ

事業概要【…事業名…】

推進当初

申請者	※広域連携事業の連携団体も含め、すべての団体を記載すること。	初回採択回	※初回採択（申請）回を記載すること。
事業計画期間	※交付金の事業計画期間を記載すること。	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	※交付金事業の総事業費及びR6年度事業費を記載すること。
事業タイプ・類型		事業分野（詳細）	
目的（効果）	※本事業の目的（効果）について、4行以内で簡潔に記載すること（実施計画のA将来像、B課題などから抜粋すること）。		
事業概要・主な経費	※本事業の概要について簡潔に記載（実施計画のC事業概要から抜粋すること）し、それぞれの経費（令和6年度分）について、使途が明確に分かるよう記載すること。		イメージ図、写真等 (レイアウト任意)
KPI	①…（当該年度目標値××） ②…（当該年度目標値××） ③…（当該年度目標値××） ④…（当該年度目標値××）	関連URL	※交付金の具体的使途や実施体制、実施事業における中間評価・最終評価の結果について掲載している地方公共団体のウェブサイトのURL等を記載

# 地方創生推進タイプ<sup>°</sup>（補正予算分）の概要

- 補正予算分については、「万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組」を支援対象とし、横展開型の中に、別枠として補正予算分の制度を新設。（補正予算：15億円（事業規模：30億円））

## 地方創生推進タイプ概要（補正予算分の新設）

事業類型	対象	上限額 補助率
先駆型	先駆性の高い 最長5年間の事業	国費：都道府県:3.0億円 中枢中核:2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開 を図る最長3年間の事業	国費：都道府県:1.0億円 中枢中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2
<b>New!</b> 【補正分】	万博の開催を契機として 実施する地方創生に資する事業	国費：1.0億円 (申請主体は都道府県に限る) 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シ ステムづくりの全国的なモデルとなる 最長5年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

## 補正予算分の制度設計

✓ 万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援対象。

- ✓ 申請主体：都道府県（※1）
- 申請数は、1都道府県あたり1事業まで
  - 申請上限額は、国費1.0億円（※2）

※1：都道府県（代表団体）と当該都道府県内の市区町村の広域連携事業の申請も可能。

※2：広域連携事業の場合は、以下のいずれも満たすものとする。

- 連携する地方公共団体の合計額は、国費1億円以内
- 連携する各地方公共団体の交付上限額は、中枢中核都市は国費8,500万円、市区町村は国費7,000万円

（注）補正予算分の申請数は、当初予算分の申請数にはカウントしない。

# 地方創生推進タイプ<sup>○</sup>（補正予算分）の対象事業

## ● 対象事業分野

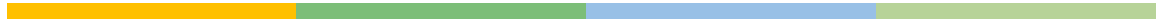
事業分野（大項目）	事業分野（詳細）
人材育成（地方への人の流れ）	地方創生人材の確保・育成等の人材分野
観光振興（しごと創生）	観光振興（DMO）等の観光分野
ローカルイノベーション（しごと創生）	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野

- 万博の開催を契機として、地域における観光振興・ローカルイノベーション・人材育成等の地方創生に資する事業（地域に高い経済波及効果を創出するもの）であって、**以下①から③のうち2つ以上を実施するものを対象とする。**

- ① 最先端技術等の学びを通じた、将来を担う若年層（こども・中高生等）の人材育成を図るもの
- ② 外国人観光客等の受入れ環境整備を行うもの  
※観光アプリの多言語化、キャッシュレス化、Wi-Fi環境の整備等に取り組むものであること。  
※外国人観光客の来訪促進（プロモーション）等を行う場合は、JNTO（日本政府観光局）等と積極的に連携すること。
- ③ 万博で紹介等される（見込みを含む）最先端技術と地域の産業を結びつけること等により、地域での起業・イノベーション創出・投資誘発等の産業振興を図るもの



## 採択事例



➤ デジタルクリエイティブ人材の育成・産業集積を図る取組や、次世代モビリティ産業の持続可能なビジネスモデルの構築や基幹産業化を目指す取組などの先駆的な事業を支援。

## <採択事例>

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

### 群馬県、桐生市

#### 地方への人の流れ分野

#### 事業名

日本最先端クラスのデジタル県推進事業

先駆型

#### 目的（効果）

- ◆ 産業のデジタル化とデジタルクリエイティブ人材の育成等により、日本最先端クラスのデジタル県を目指す
- ◆ 国際的に評価の高いアルメニアの若年層向け最先端技術等教育プログラム（TUMOセンター）を、アジアで初めて、群馬県に整備し（「TUMO・GUNMA」）、群馬県独自の最先端の教育プログラムを提供し、デジタルクリエイティブ人材を育成する
- ◆ 併せて、産業のデジタルイノベーション推進、デジタル産業の集積を目指し、実証フィールドの提供や官民共創プロジェクトの実施を図る

#### 事業概要

- ◆ デジタルクリエイティブ人材の育成・デジタルリテラシー向上のため、TUMO・GUNMAを中心とした教育プログラムの提供、クリエイターの育成、イベントの実施
  - ・ デジタルクリエイティブ拠点基本構想策定
  - ・ 人材育成
  - ・ 関連イベント等の開催



※群馬県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：2.0億円）

### 愛知県

#### ローカルイノベーション分野

#### 事業名

あいちモビリティイノベーションプロジェクト

先駆型

#### 目的（効果）

- ◆ 人やモノの移動が最適化された新しいモビリティ社会を実現し、物流クライシスや多様化する人の移動等の社会課題を解決する
- ◆ 市場性、実現性等を考慮した革新的ビジネスモデルを構築し、それを国内外に横展開することで、空と陸の次世代モビリティの需要拡大を図る
- ◆ 産業創出に向けた環境整備やサプライチェーン構築を進めることで、次世代モビリティ産業を愛知県の基幹産業としていく

#### 事業概要

- ◆ 物流用高ペイロードドローンの社会実装に向けた取組
- ◆ 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組
- ◆ 地上空撮ドローンにより作成するデジタルマップの利活用
- ◆ 次世代モビリティの普及に向けた制度面・技術面での課題整理、社会受容性の向上
- ◆ 次世代モビリティの基幹産業化に向けた取組



※愛知県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：2.3億円）

- ▶ 海洋に関連した研究開発・成果の社会実装の場としての先進的拠点形成を目指す取組や、ヘルステック関連機器の新たな技術開発を促進する取組などのローカルイノベーションに関する事業を支援。

## <採択事例>

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

### 静岡県

### ローカルイノベーション分野

#### 事業名

海洋版デジタル田園都市国家構想のモデル構築事業

先駆型

#### 目的（効果）

- ◆ 世界有数の急峻な海底地形を持ち、海洋に関連した研究・開発機関や企業、大学等が集積する駿河湾のポテンシャルを活かし、**海洋をテーマに、地方による先導的取組を国全体、将来的には世界へと広く展開していくことを目的とした「海洋版デジタル田園都市国家構想」のモデル構築を図る**

#### 事業概要

- ◆ 「**ブルーエコノミーEXPO（仮称）**」の開催による、**スタートアップの集積、海外VCを含む国内外の投資家の参入を促進**
  - ・ 国内外から、バイオ・機械・通信等「海」に関連する多様な産業分野の企業や研究機関が参加し、国際的な最新の知見に触れる場を提供
  - ・ 企業等の相互交流を通じて新たなイノベーションを促進
- ◆ **駿河湾を実証フィールドとした海洋のデジタル化（海洋観測機器の開発・運用）のための体制整備**
- ◆ 海洋関連に投資意欲のある金融、VC、企業、研究機関等のネットワークを構築することにより、**「海洋版スタートアップの支援体制」を強化し、企業誘致及び新規創出を図る**

（事業年度：R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：1.8億円）

### 長野県

### ローカルイノベーション分野

#### 事業名

信州ウェルネス産業創出事業

#### 目的（効果）

- ◆ これまで培ってきた**超精密加工技術や食品加工技術と、県内大学や支援機関とのネットワークを活用し、健康増進のためのヘルステック関連機器と、発酵食品等機能性食品の開発を支援し、**ウェルネス産業分野の新たな技術開発を促進****

#### 事業概要

- ◆ **県産業振興機構及び信州大学にコーディネータを配置し、大学のスタートアップの創業支援や、県内企業のヘルステック関連機器の研究開発の伴走支援を実施**
- ◆ **ヘルステック関連機器の開発や、新たな事業展開をサポートするため、必要経費を支援**
- ◆ **製造品出荷額が全国トップクラスである発酵食品について、**新商品開発や研究開発人材の育成プログラムの構築、ブランド強化に向けた情報発信の強化を実施****



※長野県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.8億円）

➤ 観光振興・インバウンド拡大に向けた観光コンテンツの造成やプロモーションの強化、地域ブランドの確立を図る取組などを支援。

## ＜採択事例＞

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

### 青森県

### 観光分野

#### 事業名

青森の独自のディープな体験を磨くインバウンド観光消費拡大プロジェクト

#### 目的（効果）

- ◆ アジア圏に比べて開拓の遅れてきた、**欧米や豪州のインバウンドニーズに的確に対応し、青森ならではの体験や青森でしか味わえない価値を見出す**
- ◆ **来訪者の滞在期間の長期化**や、主力観光地以外の**広い地域への受け入れを実現し**、観光産業の振興を図るとともに、**観光需要の平準化や持続可能な観光産業を構築**する。

#### 事業概要

- ◆ 欧米及び豪州を中心とした**新たなインバウンド獲得に向けたプロモーションの強化（SNS活用や旅行雑誌の特集記事等）**や、**青森港へのクルーズ船の寄港促進セールスの強化**、海外OTA（個人旅行のオンライン予約サイト）への特設ページ開設による観光商品の販売促進
- ◆ 新たな観光コンテンツの創出に向け、**航路を活用した青森県と道南地域を圏域とする「津軽海峡交流圏」の周遊コースの造成**や、むつ湾内を周回する**新たな観光航路開発に向けた実証調査**を実施
- ◆ 大手小売店等の企業と連携した**県内事業者のインバウンド向け土産品等の商品開発**や、**実店舗におけるテストマーケティング**を支援

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：1.1億円）

### 富山県ほか※

### 観光分野

※富山県、富山市、高岡市、射水市、氷見市、黒部市の広域連携事業

#### 事業名

「寿司」を突破口としたブランディングによる関係人口増加プロジェクト

#### 目的（効果）

- ◆ 北アルプスから富山湾までの標高差4,000mのダイナミックな地形がもたらす食材や、特徴ある水から作られる米や酒、器などを総じて楽しむことができる**「寿司」を起点とした地域ブランディングを目指す**
- ◆ **「寿司」を共通の軸とした富山県の認知度向上**や、ブランド基盤を支える**職人育成や寿司ネタの安定供給のための環境保全に取り組み**、地域経済の牽引役として、県内の経済循環の活性化を図る

#### 事業概要

- ◆ ブランド確立に向けて、**寿司を活用した体験型・滞在型コンテンツの造成やプロモーション動画の製作に取り組み、食の有識者等を招待したイベントやSNS等を通じて情報発信**
- ◆ 海外旅行エージェントが集積する欧州における海外でも人気の高い寿司をフックとした国外向けプロモーションや、北陸三県による関西圏情報発信拠点等を活用した国内向けプロモーションを実施
- ◆ **首都圏の寿司職人希望者をターゲットに、複数の店舗でOJTを行いながら自分に合う店舗スタイルを試すことができる環境を作り、新たな担い手を積極的に県内に呼び込む**
- ◆ 高温耐性品種である本県の米ブランド「富富富（ふふふ）」の特徴を活かしたPRの展開に向け、「富山県民家庭の日×寿司の日」に合わせた県内外でのPRイベント、料理コンテストを実施

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：2.8億円）



中山間地域や離島地域などの買い物困難地域の解消に向け、ドローンを活用した配送システムの構築などを支援。

## <採択事例>

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

### 鳥取県

### 地方への人の流れ分野

#### 事業名

### 住み続けられる中山間地域創造事業

#### 目的（効果）

- ◆ 中山間地域において、スーパーの閉店による買い物困難地域の発生や、バス路線の廃止・縮小などが発生していることをうけ、**中山間地域の持続的な買物環境や移動手手段の維持・確保に向けた取組を実施**
- ◆ 子育て世帯への新たな働き方の提案や「転職なき移住」の促進による関係人口創出・移住定住の増加、担い手不足が深刻化する林業の人材を育成・確保

#### 事業概要

- ◆ **地域・事業者等が行う買物環境確保に資する先導的なモデルを選定し、モデル実証として支援を行うとともに県内に横展開する**



※鳥取県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.8億円）

### 長崎県松浦市

### 地方への人の流れ分野

#### 事業名

### 新スマート物流プロジェクト事業（無人航空機等を活用したラストワンマイル配送事業）を活用した共同配送モデル構築事業

#### 目的（効果）

- ◆ 離島地域（青島、黒島、飛島）や山間部の過疎地域といった交通不便地域における、船が欠航すると日用品や食料品が手に入らないなどの**買物難民の日常生活の不便さを解消するため、ドローンを活用した配送システムを構築する**

#### 事業概要

- ◆ **配送拠点となるドローンデポを整備し、商品や配送のサービス受注、共同配送の荷物集荷・配送を行う**
- ◆ ドローンデポ及び離島の集荷ポイントに集荷された荷物を配送管理システムに登録し、**遠隔地及び離島などへはドローン配送と、効率的な配送が可能な地域へは陸上配送をシステム上で振り分け、注文に合わせた配送方法を最適化**
- ◆ 利用者の利便性向上のため、**買い物アプリ（ECサイト）を構築**



※長崎県松浦市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.5億円）

➤ 新たに開業予定のスタジアムを核とした地域の魅力向上を図る取組や、伝統工芸品や特産品の新たな需要開拓や後継者の育成を図る取組など、地域資源を核として地域活性化を図る事業を支援。

## <採択事例>

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

### 長崎県長崎市

### 観光分野

#### 事業名

長崎スタジアムシティを核とした官民連携による長崎創生プロジェクト

#### 目的（効果）

- ◆ 民間企業主導で整備が進んでいる「長崎スタジアムシティ」の開業（2024年10月予定）を契機に民間の活力を最大限に活かした地方創生に繋げるため、地域の魅力向上を図る
- ◆ 訪問客などの新たな人の流れを作り、市内全域の消費の拡大等を促進することで、市内経済の活性化と好循環に繋げる
- ◆ 市民の楽しみやまちの賑わいを創出し、住み続けたいと思えるまちになることで「若い世代に選ばれる魅力的なまち」を目指す

#### 事業概要

- ◆ 開業に向けた気運醸成を図るため、商店街や公共施設の装飾による盛り上げ空間の演出や、公共交通車両へのラッピングによる効果的な情報発信等を実施
- ◆ 開業効果の波及に向けて、長崎スタジアムシティを活用した地域活性化に繋がるイベントの開催支援や、訪問客の市内周遊を促進するための商店街等のにぎわい創出を支援（空き店舗を活用した新規出店や商店街における回遊促進の取組を支援）



※長崎県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：1.6億円）

### 鹿児島県

### ローカルイノベーション分野

#### 事業名

人と技術でつなぐかごしま伝統産業活性化プロジェクト

#### 目的（効果）

- ◆ 伝統的工芸品である「大島紬」について、需要の開拓や収益性の向上、後継者の育成・確保を図る
- ◆ 本県の特産品である「本格焼酎」について、首都圏や東北地方などの新たなファン獲得を目指すとともに、海外市場への輸出促進に向けた認知度向上・販路拡大を図り、世界の蒸溜酒として育成する

#### 事業概要

- ◆ 「大島紬」の需要開拓や、後継者の育成を支援
  - ・ 著名人やメディアとのタイアップによるプロモーションイベントの開催
  - ・ 異業種の民間企業との協働による現代のニーズにマッチした商品開発や展示販売会への出展等を行うプロジェクトへの支援
  - ・ 後継者育成に向け、県内外のものづくり系学校の学生等を対象としたインターンシップやマッチングの機会を創出
- ◆ 焼酎の新たな市場開拓に向けた取組を推進
  - ・ 首都圏の若者や女性をターゲットにしたプロモーション（飲食店関係者を対象とした試飲・商談会）を実施
  - ・ 米国トップバーテンダーを招へいた産地視察、フランスや英国での現地イベント等でのPRなど、各国の嗜好に対応して輸出を促進
  - ・ 高付加価値商品開発に向けたボトルやラベルデザインの開発、酒質の研究等に取り組む県内酒造メーカーへの支援

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.7億円）

➤ デジタル技術を活用し、ヘルスケアイノベーションシステムの形成による産業振興と雇用創出を図る取組や、全国のロールモデルとなるデジタル水産都市を目指す取組を支援。

## <採択事例>

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

愛知県

ローカルイノベーション分野

事業名

あいちデジタルヘルスプロジェクト

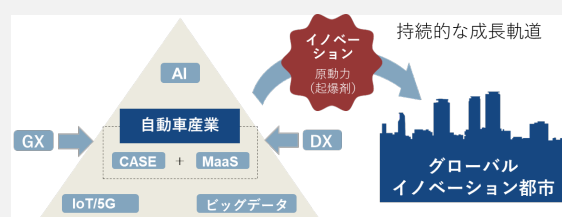
Society5.0型

目的（効果）

- ◆ 「モノづくりを中心とした産業構造の変革」と「超高齢社会の危機の克服」という大きな社会課題の解決に向け、産学官の参画を得た「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を推進主体とし、**ヘルスケア分野におけるイノベーションエコシステムの形成を目指す**

事業概要

- ◆ ヘルスケアサービス・ソリューションについて、コンソーシアムにて設定した検討テーマを**先行プロジェクト（PHRを活用したフレイルの早期発見等の新サービスの創出等）として、未来技術の実証から社会実装までを目指す**
- ◆ 市町村における利用も見据えた**パーソナルデータ連携基盤を構築し、革新的なヘルスケアサービスの創出に向けて適切にデータを利活用できる環境を整備**
- ◆ 未来技術の社会実装に向けた**ユースケースづくりやコンソーシアム活動を通じたエコシステム形成を支援**



※愛知県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R10（Society5.0型）、交付対象事業費：3.2億円）

宮城県気仙沼市

農林水産分野

事業名

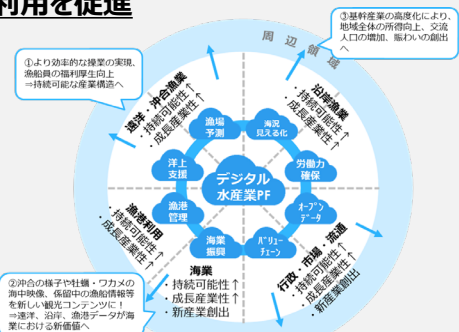
不確実性への挑戦～全国のロールモデルとなるデジタル水産都市・気仙沼の実現～

目的（効果）

- ◆ 水産庁選定の「デジタル水産業戦略拠点」として、**全国のロールモデルとなるデジタル水産都市を目指す**
- ◆ デジタル技術を活用し、基幹産業である漁業・水産業が抱える不確実性を軽減し、安定的・計画的な操業・生産体制を構築する

事業概要

- ◆ **遠洋・沖合漁船に対し、既存の通信環境の高速・大容量・低価格により、漁場形成予測の強化、最適航路選択の自動化、オンライン診療などを可能とし、陸上から洋上への支援を強化**
- ◆ **沿岸・養殖業の漁業者に対し、スマート水産業（海況モニタリング、水中・水上ドローン等）の利用を促進**
- ◆ 洋上の操業中の映像や海中の養殖物の飼育映像などを、**新たな海業コンテンツとして情報発信**
- ◆ アナログ（監視員の目視）により行われている気仙沼漁港の入出港管理をDX化



※宮城県気仙沼市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：1.4億円）



- ▶ 中山間地域でドローンや空飛ぶクルマの活用により生活利便性の維持を図る取組や、自動運転バスの導入により持続可能な公共交通への転換を図る取組を支援。

## <採択事例>

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

### 長野県

### ローカルイノベーション分野

#### 事業名

信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業

Society5.0型

#### 目的（効果）

- ◆ 次世代空モビリティ（ドローンや空飛ぶクルマ）の活用により、中山間地域でも便利な買い物や医療等のサービスを楽しみ、災害時にも安心安全な暮らしの実現を図る
- ◆ 空域活用を前提として、まちづくりや生活圏、インフラ投資等の概念を変え、サステナブルで自由に生活できる「新たな地方像」の創出を目指す

#### 事業概要

- ◆ ドローンや空飛ぶクルマの具体的な航路や離発着場の調査検討～整備、空域活用のためのデータ基盤・運航管理システムの構築など、社会実装に必要な基盤環境を整備
- ◆ 社会実装の加速化に向け、民間企業による次世代空モビリティの事業化に必要な実証実験・調査等の支援
- ◆ 次世代モビリティが受け入れられる土壌を作るため、イベント・シンポジウム等でのPRを通じた機運醸成
- ◆ 多数の企業の関連産業への参入に向けて、空飛ぶクルマのユースケース調査や経済効果の見える化、エコシステム作りを促進するビジネスマッチングなどの実施

（事業年度：R6～R10（Society5.0型）、交付対象事業費：0.5億円）

### 石川県小松市

### まちづくり分野

#### 事業名

小松市における2大交通拠点をつなぐ自動運転バスの安全・安心・安定した運行体制構築事業

Society5.0型

#### 目的（効果）

- ◆ 新幹線駅と空港の一体的利用を促し、小松市にしかできない「レール&フライト」を拡大し、北陸の広域移動の拠点都市と全国随一の交流エリアの形成を目指す
- ◆ 持続可能な未来型の公共交通への転換を図り、安全・安心・安定の公共交通として社会受容性も醸成

#### 事業概要

- ◆ 新幹線駅と空港間のアクセスを強化するとともに、持続可能な公共交通への転換を図るため、運転手が乗務しない自動運転レベル4での路線バス運行に向けた技術導入・実証実験を実施し、社会実装を目指す
- ◆ レベル2での路線バス運行（R6.3～）を通じた評価検証も行い、システム面や運用面を改善する
- ◆ 地域及び利用者の理解促進に向け、情報発信・イベント開催を実施



※石川県小松市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R10（Society5.0型）、交付対象事業費：1.0億円）



➤ ダムの水源域と利水域の地方公共団体が連携し持続可能な水源の保全・涵養の実現を目指す取組や、地域交通サービスの持続性の確保に向けた交通まちづくりに県と域内の市町村が連携して行う取組などを支援。

## ＜採択事例＞

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

### 高知県土佐町ほか※

### まちづくり分野

※高知県土佐町・本山町・大豊町・大川村、香川県高松市の広域連携事業

#### 事業名

「水と森は、ひとつに」環境と経済の持続可能な発展を両立する広域中間支援組織を軸とした「地域循環共生圏」の実現

先駆型

#### 目的（効果）

- ◆ 早明浦ダムの水源域にある高知県嶺北地域（土佐町、本山町、大豊町、大川村）と、利水域にある香川県高松市が、県境をまたぎ広域的に連携し、それぞれの地域が抱える課題を相互に補完し合う「地域循環共生圏」を実現を目指す（2022年度に内閣府「広域連携SDGsモデル事業」に選定）
- ◆ 民有林の多い嶺北地域において、森林経営管理制度を推進し、「森林に手を入れることができる」状態を維持していくことで、持続的な森林保全・活用を実施。

#### 事業概要

- ◆ 参画自治体が共同して一般財団法人「もりとみず基金」を運営し、森林の計画・管理と、その計画実現に向けた資金循環の構築を一体的に実施
- ◆ 都市圏（高松市）の専門家や金融機関と連携して、森林の経営管理面積を拡大を図る
- ◆ 林業の担い手確保に向け、広域での技能研修等を実施。
- ◆ 高松市内のベンチャー企業や大学生等との連携を模索しながら、森林関連産業の起業や新事業創出を推進
- ◆ 環境的サステナビリティの達成に向けた市民の行動変容につながる取組の実施（水源学習や森林環境教育の実施）

（事業年度：R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：1.0億円）

### 富山県ほか

### まちづくり分野

※富山県、富山市、高岡市、魚津市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町の広域連携事業

#### 事業名

地域の「投資」と「参画」による駅を中心とした交通まちづくり事業

#### 目的（効果）

- ◆ 地域の「投資」と「参画」を得て、地方創生にとって欠かせない地域交通サービスの持続性を確保し、最適な交通サービスを実現する
- ◆ 本県が有する鉄軌道ネットワークという財産を活かし、地域による駅を中心とした交通まちづくりを推進する

#### 事業概要

- ◆ 全市町村に鉄道駅がある本県の強みを活かし、まちづくりと連携した駅の機能強化に対する「投資」事業として、駅周辺の施設整備や、市町村等による調査研究・計画策定、地域の関係者等と連携した駅周辺でのイベント・キャンペーン等の実施を支援
- ◆ 「駅を中心としたまちづくり」推進のため、新幹線駅を中心として、観光資源モデルコース等のPR拠点化や、訪日外国人向け多言語対応観光案内所としての機能向上を実施
- ◆ 地域交通ネットワーク内の移動・交流の創出に向けて、民間事業者等が地域の関係者と連携し、デジタル乗車券やデジタルクーポン等を企画造成するためのシステム開発費やプロモーション経費を支援
- ◆ 地域交通サービスの運営等への県民の「参画」を促進するため、地域の関係者が新たな移動サービスを立ち上げる取組を支援

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：2.1億円）

## <採択事例>

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

### 兵庫県

#### 事業名

交流人口の拡大と先端技術の導入による地域活力UP！  
住み続けたい兵庫の実現

#### 目的(効果)

- ◆ 万博を契機に「ひょうごフィールドパビリオン」(兵庫県が独自に実施する兵庫の歴史・伝統やSDGsの取組を実感できる様々なイベント・催事) **を展開**
- ◆ 万博に参加する訪日外国人を始め、**国内外からの誘客による交流人口の拡大、観光消費額の拡大等による持続可能な観光地づくりを実施**
- ◆ **万博に展示予定の先端技術等を地域に導入し、地域経済のイノベーションを図る**
- ◆ 万博に展示予定の先端技術等のものでづくり企業等での**学びを通じた次世代人材の育成を図る**

#### 事業概要

- ◆ ひょうごフィールドパビリオンへの**外国人観光客の受入基盤の充実**(サイトの改修や多言語ガイドマップの作成、地域受入体制整備等)
- ◆ ひょうごフィールドパビリオンの国内外へのプロモーションと情報発信
- ◆ 各プログラムの担い手・サポーターへの研修
- ◆ 地域課題解決等のための**先端技術等の地域導入に向けた実証実験の実施**
- ◆ **高校生の取材による先端技術等の発信**



※兵庫県の事業概要資料より抜粋

(事業年度: R6、交付対象事業費: 1.7億円)

### 高知県

#### 事業名

万博を契機とした高知県産業振興計画の推進

#### 目的(効果)

- ◆ さまざまな産業分野において、**万博で紹介される技術等を参考にデジタル化を推進し**、高付加価値化や省力化による生産性の向上等を後押し
- ◆ 中学生・高校生に対して、**万博で紹介される技術等を肌で感じてもらい、本県で活躍できる人材を育成**
- ◆ **万博を契機として関西圏を訪れる外国人観光客を中心としたインバウンド誘客を促進**

#### 事業概要

- ◆ デジタル化の推進などにより、**高付加価値化や省力化による生産性の向上等を後押し**
- ◆ 農業分野における環境制御技術とデータ駆動型農業の普及等の推進
- ◆ **中学生・高校生等に対して企業技術等の学びを通じたキャリア教育を実施**
- ◆ 関西圏を訪れる**外国人観光客を中心としたインバウンド誘客の促進**(関西訪問検討層へのPR等の実施等)
- ◆ 重点地域を定め、本県ならではの自然や文化といったインバウンド需要の高いコンテンツを現地広告媒体で発信
- ◆ 外国人観光客にストレスフリーな観光を提供するため、**市町村等が実施する受入環境整備を支援**

農業分野 デジタル化でもっと楽しく! もっと楽に!  
もっと儲かる! 農業へ



データ駆動型による営農指導(普及指導員・JA営農指導員)

※高知県の事業概要資料より抜粋

(事業年度: R6、交付対象事業費: 1.3億円)